

# 2018年度 センター試験 本試験 政治・経済

## 第1問 国家と人々の関係の変遷

出題範囲	国家観，日本国憲法，諸国の政治制度，需要と供給，ローレンツ曲線，安全保障
難易度	★★☆☆☆
所要時間	得意：10分 ふつう：13分 苦手：16分
傾向と対策	おもに政治分野から出題され，証人喚問や安全保障など時事的な問題も含まれた。普段から政治に興味をもち，知らない単語などを調べておくとよいだろう。また，センター試験では珍しく1つの大問で2つのグラフ問題が出された。問7の需要供給曲線は例年と毛色が異なる出題方法であり，また問8のローレンツ曲線には困惑した人も多かっただろう。しかし，どちらもあたえられている情報を理解し，丁寧にグラフを読み解けば決して難しい問題ではないので，慌てずに問題にあたろう。

問1  正解は④

難易度 ★★☆☆☆

解説

- ア 夜警国家が入る。夜警国家とは，国家は国内の治安の維持や防衛といった必要最小限の機能のみを担うべきだとする自由主義的な国家観である。ドイツの社会主義者ラッサールが自由放任主義的な国家を批判するために用いた用語。また，福祉国家とは社会保障政策を充実させることで，国民の生活の安定や福祉制度の確立を目標とする国家観である。
- イ 本文の最終段落において「政府を私たちがいかにコントロールするのかという問題を，今後も私たちは考え続けなければならない」と記されていることから，人々に対する国家の介入を制約する仕組みが入る。
- 以上より，アが夜警国家，イが人々に対する国家の介入を制約する仕組みとなる④が正解である。

問2  正解は①

難易度 ★★☆☆☆

解説

- A 第三の道とは，市場原理を維持しつつ，それでは賄えない部分を国家が担うことで機会の平等の達成を目指す社会政策であり，イギリスのブレア政権が社会的格差を是正するために採用した。なお，フルシチョフはスターリンのあとにソ連を率いた人物であり，アメリカとの平和共存への転換やスターリン批判を行った。
- B 新自由主義（ネオ・リベラリズム）とは，財政赤字や経済の停滞を背に1980年代頃から登場した市場の自由競争を重んじて政府の役割を小さくしようとする立場であり，イギリスのサッチャーやアメリカのレーガンによって採用された。なお，フランクリン・ローズベルトは，世界恐慌からの脱却を目指してニューディール政策など政府の積極的経済介入を進めたアメリカ大統領である。

以上より、A がブレア、B がサッチャーとなる①が正解である。

問 3 3 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- ア 自由権の 1 つである**財産権**が入る。財産権とは、物権や債権など何らかの財産的価値をもつ権利のことを指し、日本国憲法第 29 条は「財産権は、これを侵してはならない」として財産権が**公共の福祉**に適合する限り、国家に干渉されず守られることを記している。
- イ 社会権の 1 つである**生存権**が入る。生存権とは人間が人間らしく生きる権利であり、日本国憲法第 25 条で保障されている。
- ウ 国民が国家に対し作為を求める受益権の 1 つである**国家賠償請求権**が入る。国家賠償請求権とは、公務員の故意または過失によって損害を受けた国民が、国や地方公共団体に対して損害賠償を求めることができる権利のことを指し、日本国憲法第 17 条で保障されている。

以上より、アが**財産権**、イが**生存権**、ウが**国家賠償請求権**となる③が正解である。

問 4 4 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- ア **教書送付**が入る。教書送付とは、アメリカにおいて、大統領が議会に対して国政についての報告および政策提案を提出することである。大統領には議会に対する法案提出権がないことから、教書という形式が採られている。
- イ **不信任決議**が入る。不信任決議権とは、議会が内閣に対する不信任を表明する権利のことを指し、一般的に議会の信任にもとづき内閣が存立する**議院内閣制**において採用されている。不信任決議が可決された場合、内閣は総辞職または議会を解散しなければならない。
- ウ アメリカでは、大統領が議会の解散権や法案提出権を有さないことや、逆に議会が大統領に対する不信任決議権をもたないことから、議院内閣制を採っているイギリスに比べて立法府である議会と行政府である大統領の間の権力分立が**厳格**である。

以上より、アが**教書送付**、イが**不信任決議**、ウが**厳格**となる③が正解である。

問 5 5 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 **法の強制力**についての説明。法の強制力とは、法に反した場合、不法行為に対する損害賠償や刑罰が科されるといった制裁が加えられることで、反しても制裁が加えられない**道徳**と対比される。
- ② 誤 **人の支配**についての説明である。人の支配とは、法よりも支配者の恣意が優越し、支配者が法に拘束されずに行う政治のことを指す。絶対王政時代によくみられ、法の支配と対置される。

- ③ 誤 **法治主義**についての説明である。法治主義は、19世紀にドイツで発達した行政権の行使は法律に従っていないとしないとする考え方を指し、国家権力の制限を重視する意味合いが強い法の支配に比べ、法の内容よりも法の形式や手続きに重きがおかれている。
- ④ 正 **法の支配**についての説明。法の支配とは、国家権力を法で拘束することによって権力者による恣意的な支配を否定し、国民の自由や権利を守ろうとする原則のことを指す。中世以降のイギリスでマグナ・カルタにみられるようなコモン・ローの伝統を背景に発達し、その後のイギリス立憲政治の中で確立された。

問6 6 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 **政府委員**とは、国務大臣の補佐や代理答弁を行う官僚のことであり、政治主導の政策決定システムの確立を目的とする**国会審議活性化法**（1999年成立）により廃止された。なお、政府委員廃止による穴を埋めるために、政府参考人や政府特別補佐人などが新たに設置された。
- ② 正 日本国憲法第63条では、内閣総理大臣やその他の国務大臣は議席の有無にかかわらず議院に出席することが可能であり、また、出席を求められた際にはその議院に出席する義務を負うと定められている。
- ③ 正 日本国憲法第62条で定められた**国政調査権**にもとづく議院証言法により、両議院は証人喚問を行って証人による証言・記録の提出を要求することができる。
- ④ 正 **内閣不信任決議権**は日本国憲法第69条に定められており、決議が可決された場合、内閣は10日以内に衆議院を解散するか総辞職しなければならない。また、表決については憲法第56条第2項で定められているように、出席議員の過半数で決せられる。

問7 7 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

政府によって上限価格が設定された場合、値下げにより需要は $Q_2$ まで増加する。ところが、売り手は価格 $P'$ の下では $Q_1$ よりも多く財を生産すると生産費用が販売価格を上回ってしまうため、得られる利益が最大となるように $Q_1$ までしか財を市場に供給しない。したがって、市場において取引される財の数量は $Q_1$ となり、実際の需要量と供給量に差が生まれる。

以上より、正解は②である。

問8 8 正解は④

難易度 ★★★★★

## 解説

- ① 誤 問題文から、45度線から乖離するほど不平等が大きくなるため、曲線BのほうがAより不平等の度合いは大きい。
- ② 誤 図を見ると、所得の高いほうから上位20%まで、すなわち人数の累積比率80%から100%が占める所得は、人数の累積比率80%で全体の所得の40%を占めていることから、 $100\% - 40\% = 60\%$ となり、全体の所得の80%には届かない。
- ③ 誤 すべての人の所得が同じ割合で増えた場合、曲線Bの所得の累積比率は全体的に底上げされるが、曲線Bの形そのものは変化せず、したがって各所得間の不平等は小さくならないため、所得が完全に均等に分配されている45度線の所得分布により近づくとはいえない。
- ④ 正 図を見ると、人数の累積比率80%の点において、所得の累積比率は60%となっているため、全体の所得の50%を超えている。

問9 9 正解は③

難易度 ★★★★★

## 解説

- ① 正 **スマートグリッド**（次世代送電網）とは、アメリカのオバマ政権がグリーン・ニューディール政策の一環で打ち出したことで注目を集めた電力の有効活用および環境対策で、従来電力が供給側から一方的に送電されていたことから生まれていた電力消費のムダを抑えることが期待されている。一方で、情報通信技術の利用によるセキュリティ面の問題やコストが課題となっている。
- ② 正 東日本大震災後、**原子力発電所**は再稼働が認められずすべて停止していたが、2012年7月に関西電力大飯発電所の再稼働が認められた。しかし、2014年5月に福井地裁によって大飯原発の運転差し止めを命じる判決が出され、原発の運転は停止された。
- ③ 誤 従来、家庭や商店は各地域の電力会社からしか電気を購入できなかった。しかし、2016年4月1日に電気の小売業への参入が全面自由化されたことにより、大口消費者だけでなく、すべての消費者が電力会社や料金メニューを自由に選択できるようになった。
- ④ 正 風力発電は二酸化炭素を排出しないなどのメリットがある反面、風の強さによって発電量が左右されやすいことや、風通しのよい場所の確保が必要であるなどのデメリットも多く抱えている。

問10 10 正解は④

難易度 ★★★★★

## 解説

- ① 誤 **防衛装備移転三原則**とは、武器輸出を禁じた**武器輸出三原則**に代わって安倍内閣が打ち出した方針であり、(1)紛争当事国等に該当せず、(2)日本の安全保障に資すると判断でき、(3)当初の目的以外での使用や他国に武器を流さないことを相手国が約束した場合に、武器の輸出や国際共同開発への参加を可能とした。

- ② 誤 自衛隊の最高指揮監督権は、シビリアンコントロール（文民統制）の観点から防衛大臣ではなく国民の代表者である国会議員から選ばれた内閣総理大臣にあたえられている。文民とは軍人ではなく、また職業軍人の経歴をもたない者を指すが、日本においては憲法と自衛隊との関係からどこまでが文民に該当するのか議論がある。
- ③ 誤 **安全保障関連法**では、日本と密接な関係がある国が攻撃され、それが自国にも危険を及ぼすと判断した場合、攻撃国に反撃することを可能とする**集団的自衛権**が認められた。
- ④ 正 **国家安全保障会議**は内閣に置かれている行政機関であり、国家安全保障に関わる重要事項への対処を審議する行政機関である。

（有田瑞生，水野拳徳）

# 2018年度 センター試験 本試験 政治・経済

## 第2問 アメリカの政策が世界に及ぼす影響

出題範囲	冷戦, 戦後経済, 日本の復興, 核, 外交政策, 福祉政策
難易度	★★★★☆
所要時間	得意: 7分 ふう: 9分 苦手: 12分
傾向と対策	全体的に各時代の細かい知識が求められた。特に問3の並べ替え問題では近しい時期の出来事に戸惑った人も多かっただろうが、普段から物事を縦や横のつながりとして認識し、知識をつなげるくふうをするとよいだろう。安全保障や福祉はセンターでは定番のテーマであるため、しっかり復習しておこう。

問1 11 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ア 第二次世界大戦後まもなく、共産主義の浸透を防ぐためにヨーロッパ諸国への大規模な援助を行ったのは、アメリカの国務長官であった**マーシャル**である。この援助計画は**マーシャル・プラン**とよばれ、ヨーロッパ復興の重要な要因となった一方で、ソ連との対立が深まる原因にもなった。また、ケロッグはクーリッジ政権で国務長官を務めたアメリカの政治家で、1928年にフランスの外相ブリアンと不戦条約（ケロッグ＝ブリアン協定）を結び、国際協調外交を推進した人物。
- イ マーシャル国務長官時の大統領は**トルーマン**である。ソ連の影響下で東欧諸国が共産化するなかで、共産主義の広がりや脅威として捉えたトルーマンは、東地中海地域への波及を食い止めるためにギリシャ・**トルコ**への軍事的・経済的支援を実施した（トルーマン・ドクトリン）。
- 以上より、**ア**が**マーシャル**、**イ**が**トルコ**となる④が正解である。

問2 12 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 1929年に起こった**世界恐慌**により、自国の生産力増大を図る為替切下げや、植民地を有する大国が植民地をブロックとしてその中の経済協力を強め、域外国との貿易を縮小させる**ブロック経済化**が起こった。これにより世界貿易は縮小し、各国が自国のブロックの拡大を目指して対外膨張政策をとったため第二次世界大戦の要因につながった。
- ② 正 IMF（**国際通貨基金**）は1944年のブレトン・ウッズ会議で設立が合意された、国際金融・かわせの安定を図る機関。当初は固定相場制をとっていたが、ニクソン・ショックをきっかけに変動相場制へ移行した。

- ③ 正 1960年代、ベトナム戦争などによる軍事費の拡大や他国の経済成長を受けてアメリカの国際収支が悪化し、ドルに対する信用が下がった。このため他国が大量のドルを金と交換するようになり、アメリカから金が流出する**ドル危機**が発生した。1971年にはニクソン大統領により金とドルの交換停止が発表された。
- ④ 誤 スミソニアン協定ではなく1985年の**プラザ合意**に関する説明。**スミソニアン協定**とは、ニクソン・ショックを受けて、ドルを切り下げることで固定相場制を再建しようとした協定のことである。

問3 13 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

- ア **労働組合法**は、第二次世界大戦後に日本国憲法が定めた**労働三権**を具体的に保障するため、1945年に制定された。労働組合を法的に認め、労働委員会の設置や使用者による不当労働行為の禁止を規定している。
- イ **傾斜生産方式**とは、戦後の限られた資源を基幹産業に重点的に投入することで産業を活性化させ、その効果をほかの産業にも波及させることで生産力の増大を図ったもので、1947年から50年まで実施された。
- ウ **経済安定9原則の指令**とは、冷戦の激化により日本を経済的に自立させる必要に迫られたGHQが、戦後に起こったインフレを収束させ単一為替レートを設定するために1948年に示した指令である。徴税強化や融資制限、物価統制などが含まれた。
- 以上より、ア→イ→ウとなる①が正解である。

問4 14 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 高度経済成長期の後半に出現した大型景気は**いざなぎ景気**であり、この期間にGNP（国民総生産）がアメリカに次いで資本主義国第2位に達した。**神武景気**は高度成長期の初期に出現した大型景気で、設備投資を中心に経済規模が拡大した。
- ② 正 高度経済成長による景気回復に伴い人々の生活に余裕が生まれ、欧米式の豊かな生活に憧れた結果、洗濯機・白黒テレビ・冷蔵庫の消費が増大し、これらが**三種の神器**とよばれた。
- ③ 誤 日本は高度経済成長を遂げたことにより1964年にIMF8条国へと移行したが、これにより国際収支を理由とした為替管理を**行えなくなった**。
- ④ 誤 **コンビナート**とは、生産の効率性を上げるために計画的に集積された工場地帯のこと。日本では海路で運搬される石油や資源の輸送コストを削減するため、多くが**臨海部**に建設された。

問5 15 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 日本で最初に建設国債が発行されたのは、東京オリンピック後の1966年である。オリンピックが終わったことで景気が落ち込んだため、収支減による財政難に対処するために発行された。
- ② 誤 IAEA（国際原子力機関）が設立されたのは1957年である。アメリカのアイゼンハウアー大統領の提案をもとに創立され、原子力の平和利用の促進を掲げている。
- ③ 正 1973年の第4次中東戦争を受けてアラブの産油諸国が原油価格を4倍に引き上げた結果、第一次石油危機が発生した。これにより、原油を輸入に頼る日本では狂乱物価とよばれるほど物価が急騰した。
- ④ 誤 イラン革命が起こったのは1979年である。このときの原油価格引き上げが第二次石油危機の要因となった。

問6 16 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 核拡散防止条約（NPT）は核兵器保有国を増やさないために国連総会で採択された条約。しかし、原子力発電といった原子力の平和利用までは制限しておらず、原子力の軍事利用を防ぐために加盟国は国際原子力機関（IAEA）の検査を受けることが義務づけられている。
- ② 誤 パキстанはインドに対抗するために1998年から核実験を行い、核保有を宣言している。これに対して先進諸国は経済制裁を行っていたが、現在は行われていない。
- ③ 正 部分的核実験禁止条約（PTBT）は1963年に締結され、地下核実験以外の核実験を行うことを禁止している。しかし、フランスや中国などはこれに反対し、いまだ加盟していない。
- ④ 正 東南アジア非核兵器地帯条約についての文章。この条約は1995年に採択され、東南アジア各国における核兵器の製造や配置、実験などを禁止している。

問7 17 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

1957年に掲げられた外交三原則は、

- ① 国際連合を中心とした世界平和の追求
- ② 自由主義国との協調
- ③ アジアの一員としての立場の堅持

である。よって、この中に含まれない②が正解である。核抑止体制とは報復核兵器の保有により、核戦争やそれにつながる全面戦争を防止しようとする体制であり、核兵器を持たない日本は主導する立場にない。

問 8 18 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 医療保険財政の悪化を背景に、老人医療費支給制度に代えて1982年に老人保健法が制定され、疾病の予防や治療などの保健事業を包括的に実施することで国民の健康促進を目指した。
- ② 誤 前川レポートとは、日本銀行総裁であった前川春雄を中心として日米貿易摩擦への対策を掲げたもので、1986年に発表された。この中で、国内需要を増加させて経済成長を図る内需主導型経済への転換が唱われた。
- ③ 誤 自由民主党と民主党の対立構造が現れたのは2000年代である。小泉内閣によって行われた急激な構造改革への批判から民主党が支持を集め、2009年に政権交代を実現した。1970年代は自由民主党が事実上の一強である55年体制のさなかである。
- ④ 正 「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」は1978年に閣議決定され、その中で日本の安全保障におけるアメリカとの協力についての基本的な考え方が示された。1996年に見直しが始まり、周辺事態における日米の防衛協力などが課題となった。

(有田瑞生, 小倉聡史)

# 2018年度 センター試験 本試験 政治・経済

## 第3問 経済格差とその是正に向けた動き

出題範囲	国際問題, 貿易, 経済思想, 地方自治, 社会保障
難易度	★★☆☆☆
所要時間	得意: 10分 ふつう: 12分 苦手: 15分
傾向と対策	おもに国際経済の分野から出題された。問3では貿易体制にかかわる出来事を時系列順に把握しておく必要があり, 体系的な知識の整理が求められた。普段の学習ではストーリーとして国際経済の動きを把握するようにしよう。問4と問8では表を用いた問題が出されているが, どちらも平易である。問8は前提知識がなくても正解できるので, 確実に得点したい。

問1 19 正解は①

難易度 ★★☆☆☆

解説

- ア **トレード・オフ**が入る。トレード・オフとは, ある事柄を実現するために必然的に別の何かを犠牲にせざるを得ない状態をいう。本問では, 社会の「公平性」を追求することが不可避免的に「経済効率性」を損なうというトレード・オフについて説明している。これに対し**プライマリー・バランス**（**基礎的財政収支**）とは, 国家財政につき, 国債を除く歳入の額と国債の償還などに必要な経費である国債費を除く歳出の額とのバランスのことをいう。プライマリー・バランスが黒字であれば, 国債費を除く歳出を税収でまかなうことができているということである。
- イ **ベーシック・インカム**が入る。ベーシック・インカムとは, 全国民に最低限の生活を送るうえで必要な一定額の金銭を等しく支給する制度であり, 貧困削減が期待できるうえに社会保障制度を簡略化して行政コストを削減できるものとして, 近年ヨーロッパ諸国などで注目されている。これに対し**ユニバーサル・デザイン**とは, 「あらかじめ, 障害の有無, 年齢, 性別, 人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方」(障害者基本計画)のことをいう。
- 以上より, アがトレード・オフ, イがベーシック・インカムとなる①が正解である。

問 2 20 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 資源ナショナリズムとは、発展途上国が自国の天然資源の開発について自らの権利を主張し、先進国企業の増長をけん制する動きのことをいう。したがって、資源ナショナリズムを唱えるのは先進国ではない。
- ② 誤 国連貿易開発会議（UNCTAD）は、先進国と発展途上国間の南北問題の解決のために1964年に創設された。南南問題とは発展途上国間の経済格差の問題である。
- ③ 誤 日本の政府開発援助（ODA）は返済を要求する資金貸付だけでなく、無償の資金贈与や技術提供も含む。
- ④ 正 フェアトレードの定義として適切である。先進国の多国籍企業が発展途上国での生産活動において搾取を行い、現地生産者や労働者の生活を苦しめていることが問題化する中、生産物を本来あるべき価格で購入することで状況の改善が一部で図られている。フェアトレード商品としては、チョコレートやコーヒーなどが挙げられる。

問 3 21 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

- A GATT（関税と貿易に関する一般協定）は、大国のブロック経済による世界経済の停滞が第二次世界大戦の原因となったことの反省から、関税の軽減や輸入制限の撤廃を目標として1948年に発効した。
- B GATT を発展的に解消する形で WTO（世界貿易機関）が設立されたのは、ウルグアイ・ラウンド合意後の1995年である。WTO と GATT の違いとして、交渉の対象をモノだけではなくサービスや知的財産権などにも拡大したほか、農業の自由化の促進や環境・労働問題を扱っている点が挙げられる。
- C ケネディ・ラウンドの交渉が妥結したのは1967年である。GATT 体制における多品目にわたった関税の一括引下げが主な焦点であり、初めて農産物についての本格的な交渉が行われた。
- D ドーハ・ラウンドは2001年に開始され、WTO 発足後初のラウンドとなった。しかし、交渉は難航・長期化しており、2018年4月現在も交渉妥結の見通しは立っていない。

以上より、それぞれの出来事を順に並べると A→C→B→D となるので、3番目にくる B が答えとなる②が正解である。

## 問4 22 正解は①

難易度 ★★☆☆☆

解説

A～Dの特徴を、AとB、CとDそれぞれを比較する視点から読み取り、各国のエネルギー源について知識に照らして国名を特定する。

まずAはBよりも一次エネルギー供給量が大きく、内訳は石炭に偏っている。対してBは、原油と天然ガス、原子力の割合が高い。続いてCは石炭と原油の割合が高く、原子力が0である。対してDは原子力に大きく依存している。

これらを踏まえると、エネルギー資源としては原油や天然ガス、原子力に比べて古くから利用されている石炭に集中しているAは、発電技術についても開発途上にある中国であり、対してより先進的な技術が必要となる資源を多く利用しているBが最大の先進国であるアメリカだと判断できる。日本で1980年代にいわゆるエネルギー革命が起こり、資源が石炭から石油に移行したことを想起するとよい。また日本では東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を受け、全国の原子力発電所が最近まで安全性確認のために停止していたことを考えれば、Cが日本であり、これとフランスが原子力発電に大きく依存していることを併せて考えれば、Dがフランスであることがわかる。

以上より、Aが中国、Bがアメリカ、Cが日本、Dがフランスとなる①が正解である。

## 問5 23 正解は②

難易度 ★★☆☆☆

解説

- ① 誤 アダム・スミスは産業革命期のイギリスの経済学者で、著書『国富論』において、人々の自由な経済活動が結果的に全体の利益につながるとして自由放任を主張した。
- ② 正 シュンペーターは20世紀前半に活躍したオーストリアの経済学者で、イノベーション（技術革新）が他分野に影響してさらなる革新を起こし、それが長期波動の景気循環を生み出していると主張した。
- ③ 誤 マルサスはイギリスの経済学者で、著書の『人口論』（1798年）では、人口が全体の総量に対して一定の割合で増加していくのに対し、食料などの生活資料は一定量ずつしか増加しないことから、人口のほうが生活資料よりも急激に増加していくので、貧困や失業は人口増加による自然的帰結であると主張した。
- ④ 誤 リカードは19世紀前半に活躍したイギリスの経済学者で、比較生産費説を提唱した人物。比較生産費説とは各国が生産費の比較的優位商品の生産に集中し、貿易を行うことが相互の利益になるという理論で、彼はこれにもとづいて自由貿易の重要性を主張し、国家による貿易への干渉に反対した。

## 問 6 24 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 自主財源とは地方公共団体が自主的に調達できる財源を指し、国庫支出金は国が地方公共団体に交付するものであるため自主財源には含まれない。
- ② 誤 三位一体の改革とは、地方交付税の見直し（交付金削減）、国庫支出金の削減、税源の地方移譲という 3 方向からの同時改革によって地方分権促進と国家・地方財政再建を図った政策である。したがって、この改革によって地方交付税の配分総額は減額された。
- ③ 誤 地方財政健全化法とは、地方公共団体の財政破たんを防ぐ目的で 2007 年に制定された。21 の自治体が過去に財政健全化団体として国の支援を受けていたほか、北海道夕張市が 2018 年 4 月現在も財政再生団体に登録されている。
- ④ 正 地方分権一括法とは、従来の中央集権型の行政から地方分権型の行政へと移行するために制定された法律である。これまで、地方公共団体は国の業務の一部を機関委任事務として代行していたが、地方分権一括法により機関委任事務は廃止され、地方公共団体の業務は自治事務と国から委託される法定受託事務に整理された。

## 問 7 25 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 国際労働機関 (ILO) が 1944 年に採択したフィラデルフィア宣言は、ILO の基本方針を示したもので、社会保障の定義などを設定し、戦後の国際社会が社会保障の充実に目を向ける契機の 1 つとなった。
- ② 誤 自分自身が納めた保険料から年金が受給されるシステムは積立方式という。賦課方式は、年金をその時点における労働者が納める保険料によって賄うシステムである。
- ③ 誤 2016 年度において、社会保障費のうち最大割合を占めるのは年金である。
- ④ 誤 「ゆりかごから墓場まで」を唱えて社会保険制度の充実に図ったのは、第二次世界大戦後のイギリス労働党政権である。確かにビスマルクも社会政策を重視したことで有名だが、彼は同時に社会主義を鎮圧する法律もつくったため、その施政方針は「アメとムチ」と形容された。

## 問 8 26 正解は④

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 公的負担分が OECD 平均以上の国はアメリカ、韓国、フランスであるが、そのうち全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均を上回っているのはアメリカのみである。
- ② 誤 私的負担分が OECD 平均以下であり、かつ公的負担分が OECD 平均以上である国はフランスであるが、同国は全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均をわずかに下回っている。

- ③ 誤 私的負担分が OECD 平均以上の国は日本，アメリカ，韓国であるが，そのうちアメリカは全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均を上回っている。
- ④ 正 公的負担分が OECD 平均以下であり，かつ私的負担分が OECD 平均以上である国は日本であるが，同国は確かに全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均を下回っている。

(有田瑞生，飯田貴登)

## 2018 年度 センター試験 本試験 政治・経済

## 第 4 問 女性の社会参画

出題範囲	国会, 地方自治, 省庁, 男女平等, 教育
難易度	★★★★☆
所要時間	得意: 8 分 ふう: 11 分 苦手: 14 分
傾向と対策	日本政治や憲法を中心に問題が出題され, やや細かい知識も求められた。問 2 の国会の種類や問 3 の直接請求手続の分類などは覚える際に混乱しやすいので, それぞれの差異の意味をしっかりと理解して覚えるようにしよう。

問 1 27 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- ① 誤 閣僚に占める女性の割合が 50%と最も高いのはフランスであるが, フランスでは大統領は 3 選禁止で任期が 5 年である。また, フランスは二大政党制ではなく多党制である。
- ② 誤 管理職に占める女性の割合が 11%と最も低いのは日本であるが, 日本は国連安全保障理事会の常任理事国ではない。また, 日本は半大統領制ではなく議院内閣制である。
- ③ 正 最高裁判所裁判官に占める女性の割合が 21%と 2 番目に低いのはドイツであり, ドイツは議院内閣制で実質的な権限をもたない大統領を有している。
- ④ 誤 男性の賃金を 100 とした場合の女性の賃金が 83 と 2 番目に高いのはアメリカであるが, アメリカは連邦国家であり, 大統領制で二大政党制となっている。

問 2 28 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

- ア これは日本国憲法第 54 条 1 項にある, 特別会についての規定である。よって, A が対応する。
- イ これは同第 53 条にある, 臨時会についての規定である。よって, C が対応する。
- ウ これは同第 54 条 2 項ただし書にある, 参議院の緊急集会についての規定である。よって, B が対応する。
- 以上より, A がア, B がウ, C がイとなる②が正解である。

問3 29 正解は⑤

難易度 ★★★★★

解説

- A ウの**主要公務員**（副知事・監査委員など）の**解職請求**にあたる。主要公務員は首長によって任命されているため、請求先は首長になる。地方議会議員や首長の解職請求と混同しないように気をつけよう。
- B アの**条例の制定や改廃の請求**にあたる。住民の地方自治に対する自由な直接発案（イニシアティブ）を尊重するために、必要署名数は他の項目に比べて少なくなっている。
- C イの**議員の解職請求**にあたる。議員は選挙によって選出されているため、請求先は首長ではなく選挙管理委員会となっている。

以上より、Aがウ、Bがア、Cがイとなる⑤が正解である。

問4 30 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 復興庁は2012年に東日本大震災の復興を目的として設立された。津波や福島第一原子力発電所の事故で被害を受けた地域を中心に、インフラの復旧整備や被災者支援を行っている。
- ② 誤 防衛庁は防衛省の前身で、自衛隊の管理・運営をおもに担当していた。保安庁に代わって1954年に発足し、2007年に防衛省へと改組された。
- ③ 誤 金融監督庁は1998年に大蔵省（現在の財務省）から金融政策を独立させるため設置され、2000年に中央省庁再編に先駆けて金融庁となった。
- ④ 誤 環境庁は1971年に設置され、2001年に環境省へ移行した。設立当時社会問題となっていた公害問題への対処や自然保護を担っていた。

問5 31 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

問題文のいう「措置」とは、性差別に対する**アファーマティブ・アクション**（**積極的差別是正措置**）のことである。対象の差異に着目し、同一の条件下では相互に差異のある対象を等しく扱うことを**相対的平等**というが、その下で、**形式的平等**（**機会の平等**）だけでは構造的差別を解消できないと認められる場合には、それをアファーマティブ・アクションによって是正することで、**実質的平等**（**結果の平等**）を実現しようとするのである。したがって、一見すると形式的不平等にあたるが、その実質は現実の差別構造の解消に向かっている選択肢が正解となる。

- ① 誤 応募条件から性別の条件を外すことは形式的平等の実現であるが、あえて形式的不平等を生むことで実質的平等を実現するという**アファーマティブ・アクション**には当たらない。

- ② 誤 男女同一定年年齢も、男女間の**形式的平等**をもたらすにとどまるといえる。
- ③ 正 採用基準という同一水準を満たす合格者から女性を優先的に採用するのは、一見すると男性にとって不公平な形式的不平等であるが、その結果として職場における性別の不均衡を解消することにつながるため、**実質的平等**が実現されるといえる。
- ④ 誤 **同一労働同一賃金**は、先述した形式的平等の定義に当てはまる典型例であって、実質的平等には当たらない。

問 6 32 正解は①

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 学習権とは、国民が教育を施される立場とする受動的な概念の**教育を受ける権利**(日本国憲法第26条)を、学習する主体の自発性や能動性に着目して積極的に捉え直したものである。
- ② 誤 日本国憲法第26条第2項前段では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ」と明記されている。
- ③ 誤 日本国憲法第23条では**学問の自由**が保障されており、それを制度として保障するために**大学の自治**が保障されている。これは、大学における学問が外部勢力によって干渉されず、大学の自主的な決定に委ねられるという趣旨である。
- ④ 誤 日本国憲法第26条第2項後段では、「義務教育は、これを無償とする」と明記されているが、日本の義務教育は小中学校までであり、高校はその範囲に含まれない。なお、このように高校教育の無償は憲法上保障されたものではないが、現在では高校授業料無償化も一部政策として行われている。

問 7 33 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

それぞれの法律の内容まで熟知している受験生は多くないだろう。そこで現実的な解答手法として、各法律の内容を記述するア～ウを読み、対応する法律名を選ぶ方法をとることも考えられる。

ア 正社員よりも週の所定労働時間が短い労働者は非正規社員(パートタイマー)の定義に当てはまることから、Bが対応するとわかるだろう。**パートタイム労働法**の正式名称は「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」であり、選択肢アの説明に合致する。

イ これは、2004年に対象業務の種類が原則として自由化された派遣労働について、雇用者を対象とする規制を定めた**労働者派遣事業法(労働者派遣法)**の説明である。

ウ **高齢者雇用安定法**が対応する。同法は高度経済成長期の1971年に中高年者の雇用状況を改善する目的で制定されたが、人口の高齢化が進み高齢の労働人口の重要性が高まる中で、その目的が少なくとも定年まで安定的な雇用状態を保障することに変化し、2004年、2013年と改正が重ねられてきた。仮にここまで知ら

なくとも、「定年」という語が何度も登場することから、この選択肢の中では高齢者の雇用に関するものである高齢者雇用安定法であると推測できるだろう。

以上より、A がイ、B がア、C がウとなる③が正解である。

問 8 34 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 衆議院の議員定数不均衡につき、1 票の価値の格差（較差）が最大で 5 倍となった衆議院議員選挙については、昭和 51 年の最高裁判所判決において、この格差を生んだ公職選挙法の議員定数配分規定が憲法第 14 条 1 項（法の下での平等）違反と判断された。しかし、同判決は政治的混乱を避けるため、選挙自体は無効とせず違憲宣言にとどめた（いわゆる事情判決）。
- ② 誤 公職選挙法のこの規定について、違憲判決が下されたことはない。
- ③ 正 このような婚外子（非嫡出子）に対する差別を生んでいた民法第 900 条 4 号ただし書は、平成 25 年 9 月 4 日の最高裁判所決定において憲法第 14 条 1 項（法の下での平等）違反とされた。
- ④ 正 このことを定めていた国籍法第 3 条 1 項は、平成 20 年の最高裁判所判決において憲法第 14 条 1 項（法の下での平等）に違反するとされた。

（有田瑞生，水野挙徳）